

平成21年12月28日判決言渡 同日原本交付 裁判所書記官

平成21年(行ケ)第2号 選挙無効請求事件

口頭弁論終結日 平成21年12月4日

判 決

大阪府箕面市

原 告

A

同訴訟代理人弁護士 升 永 英 俊

同 藤 卷 次 雄

同 久 保 利 英 明

大阪府中央区大手前2丁目1番22号

(送達場所) 大阪府北区西天満1丁目11番4号

大阪法務局北分庁舎 大阪法務局訟務部

被 告

大阪府選挙管理委員会

同代表者委員長 角 野 武 光

同指定代理人 平 井 優 子

同 向 井 司 郎

同 高 橋 泰 夫

同 南 野 健 一

同 川 端 龍 彦

同 志 村 和 哉

同 神 田 邦 彦

同 佃 博 行

主 文

- 1 原告の請求を棄却する。ただし、平成21年8月30日に行われた衆議院議員選挙の小選挙区大阪府第9区における選挙は、違法である。
- 2 訴訟費用は、被告の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 当事者の求めた裁判

1 請求の趣旨

- (1) 平成21年8月30日に行われた衆議院議員選挙の小選挙区大阪府第9区における選挙を無効とする。
- (2) 訴訟費用は、被告の負担とする。

2 請求の趣旨に対する答弁

- (1) 原告の請求を棄却する。
- (2) 訴訟費用は、原告の負担とする。

第2 事案の概要

- 1 本件は、平成21年8月30日に行われた衆議院議員選挙（以下では、「本件選挙」というが、このうち小選挙区において行われた選挙のみを指す場合には、「本件選挙（小選挙区）」と表記する。）につき、小選挙区大阪府第9区の選挙人であった原告が、当該選挙区における選挙の無効を請求した事案である。

2 当事者の主張

(1) 原告

ア 本件選挙（小選挙区）は、公職選挙法13条1項、別表第一の選挙区及び議員定数の定め（以下「本件区割規定」という。）に従って施行された。

本件区割規定による選挙区間の最大の人口較差は、平成21年調査結果を基にすると2.337、法務省報道資料によると2.255（平成20年9月20日現在）である（いずれも高知県第3区と千葉県第4区間）。

高知県第3区の有権者の1票の価値を1とすると、原告の居住する大阪府第9区の有権者の1票の価値は、人口基準で0.44票、有権者数基準で0.49票である。

イ 憲法は、代表民主制を採用し、公務員の選定罷免権を国民固有の権利とし、普通選挙、平等選挙を保障している。

憲法14条1項、44条は、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産、収入、住所等による差別を禁止し、1人に1票を保障している。このような1人1票の選挙権の平等は、国会が選挙区制に基づく選挙制度を採用する場合には、各選挙区から選出される代表者（議員）の数の配分を人口分布に比例して配分すべく、国会の立法権限を拘束している。

本件区割規定は、人口分布に基づいて配分しておらず、憲法が規定する代表民主制、その基礎となる公正な代表を選出するために必須の選挙権の平等の規定に反し、違憲である。

ウ 被告は、本件区割規定は、国会の裁量の範囲内と主張するが、国会議員は、公職選挙法の有効性に直接の利害関係を有する当事者であり、民事訴訟法が規定する除斥や会社法等の利害関係者による議決権行使禁止の法理に照らしても、このような国会議員によって構成される国会が選挙権につき、裁量権を有すると解することはできない。

憲法の選挙権の平等の保障は、それに優越する憲法上の他の条文、又は憲法上の他の条文に根拠をもつ憲法の趣旨によってのみ修正、変更され得るところ、被告が主張する後記(2)のイヤウはこれに該当しない。

エ 憲法は、国民主権を定め、憲法改正の国会提案に対する国民の承認、不承認の手續や最高裁判所裁判官国民審査手續において、国民1人1人に等しく1票を与えている。

主権者たる国民全員が国政に対し、同じ影響力を持つことこそが憲法の定める国民主権の内容であり、①都道府県、②人口密度や地理的状況、③過疎化現象、④1人別枠方式（内容については、後掲する。）といった点により左右されるものではない。

また、憲法は、徹底した多数決原理を採用しているところ、現行の公職選挙法では、1票の価値の較差が存在するため、少数の国民から構成される各選挙区の合計から選出された国会議員が衆議院議員の中で多数を占

め、結果として多数の国民の意見が両院の国政に対する議事に反映され得ない。

(2) 被告

ア 憲法は、両議院の議員の各選挙制度の仕組みの具体的な決定を国会の裁量に委ねており、投票価値の平等は、国会が選挙制度の仕組みを決定する際に正当に考慮することができる他の政策的目的ないし理由との関連において調和的に実現されるものである。

代表民主制における選挙制度は、選挙された代表者を通じて、国民の多様な利害や意見が公正かつ効果的に国政の運営に反映されることを目的とし、他方、政治における安定の要請をも考慮しながら、それぞれの国において、その国の事情に即して多種多様で複雑微妙な政策的及び技術的考慮の下に具体的に決定されるべきものであり、そこに論理的に要請される一定不変の形態が存在するわけではない。

また、憲法は、各選挙人の投票の価値の平等を要求しているが、各選挙人の投票の価値の平等は、国会が両議院の議員の選挙制度を決定する際の唯一絶対の基準となるものではなく、国会が正当に考慮することのできる他の政策的目的ないし理由との関連において調和的に実現されるものである。

それゆえ、国会が具体的に定めたところとその裁量権の行使として合理性を是認し得るものである限り、違憲の問題が生じるものではない。

イ 本件選挙（小選挙区）の選挙区間の較差につき、直近の国勢調査（平成17年）の結果を基準にすると、大阪府第9区と高知県第3区との較差は、1対2.063（選挙当日の有権者を基準にすると1対2.046。以下同じ）であり、最大較差をみても千葉県第4区と高知県第3区の1対2.203（1対2：304）である。

衆議院議員選挙区画定審議会設置法（以下「区画審設置法」という。）

により設置された衆議院議員選挙区画定審議会（以下「区画審」という。）は、選挙区の改定につき必要があると認める時は、改定案を作成して内閣総理大臣に提出する権限を有する。勧告は、10年ごとに行われる大規模国勢調査の結果によって（ただし、10年ごとの勧告を待てないような特別の事情が生じた場合は、そのときに）行うこととし、改定案の作成に際しては、①投票価値の平等を配慮して、各選挙区の人口の均衡を図り、各選挙区の人口のうち、その最も多いものを最も少ないもので除して得た数が2以上とならないようにすることを基本とし、行政区画、地勢、交通等の事情を総合的に考慮して合理的に行うこと、②各都道府県の区域内の選挙区の数は、各都道府県にあらかじめ1を配当した上で、これに、小選挙区選出議員の定数に相当する数から都道府県の数を控除した数を人口に比例して各都道府県に配当した数を加えた数（上記のとおり、各都道府県に必ず1を割り当て、定数の残りを各都道府県の人口に応じて配分する方式を以下では「1人別枠方式」という。）とすることとされている。

1人別枠方式は、過疎地域に対する配慮などから、人口の多寡にかかわらず各都道府県にあらかじめ定数1を配分することによって、相対的に人口の少ない県に居住する国民の意見をも十分に国政に反映させることができるようにすることを目的としたものであり、国会が選挙制度の仕組みを決定する際に正当に考慮することができる範囲内に含まれるものである。

ウ 本件選挙（小選挙区）の選挙区の区割りは、平成12年実施の国勢調査の結果に基づいて区画審が作成した改定案に基づき、改正された公職選挙法によるものである。

上記の改定によっても、人口較差2倍以上の選挙区は9つ残り、区画審は、その解消を検討したが困難であり、かつ選挙区9という結果は区画審設置法の許容するところとしてこれ以上の見直しは行われなかった。

上記改定後に行われた平成17年9月11日施行の衆議院議員選挙につ

いても、最高裁判所は、区画審設置法が定めた上記イの①及び②基準は憲法14条1項に違反しないとしたうえで、改正後の公職選挙法の区割規定は上記基準に違反するものではなく、国会の立法も投票価値の平等との関係において、国会の裁量の範囲を逸脱するものということとはできず、投票当日の選挙区間の最大較差も1対2.171であり、憲法の投票価値の平等の要求に反する程度には至っていないと判断した。

以上のとおり、公職選挙法の成立過程及び投票の価値の平等に関する過去の最高裁判例等を総合すれば、上記区割規定に基づいて実施された本件選挙が国会において正当に考慮し得る諸般の要素を考慮してもなお、一般に合理性を有するものとは認められない程度に達し、憲法の投票価値の平等の要求に反する程度に至っていたということとはできないから、憲法の各規定に反するものではない。

第3 当裁判所の判断

1 認定事実

以下の事実は、当事者間で争いが無い事実か証拠により容易に認められる事実か又は当裁判所に顕著な事実である。

- (1) 原告は、本件選挙における小選挙区大阪府第9区の選挙人である。
- (2) 本件選挙は、平成21年8月18日に公示され、同月30日に投票が行われた。
- (3) 本件選挙の投票日に至るまでの衆議院議員選挙及び選挙区画の改定に関する経緯、法令の概要等は以下のとおりである。

ア 現行衆議院議員選挙制度（平成6年法律第2号による改正後の公職選挙法で採用されたいわゆる小選挙区比例代表並立制を指す。）の枠組み等

- （ア）第8次選挙制度審議会は、平成2年4月、衆議院議員の選挙制度について、従来のいわゆる中選挙区制にはいくつかの問題があったので、これを根本的に改めて、政策本位、政党本位の新たな選挙制度を採用する

必要があるとして、いわゆる小選挙区比例代表並立制を導入することなどを内容とする答申をし、その後の追加答申等をも踏まえて内閣が作成、提出した公職選挙法の改正案が国会において審議された結果、平成6年1月に至り、公職選挙法の一部を改正する法律（平成6年法律第2号）が成立し、その後、同法律が改正され、これらにより、衆議院議員の選挙制度が従来の中選挙区単記投票制から小選挙区比例代表並立制に改められた。

(イ) 昭和40年代以降上記平成6年の公職選挙法改正前までの時期に中選挙区制の下で施行された衆議院議員選挙に関する最高裁判所判決に現れた議員1人当たりの選挙人数の最大の較差（概数）は、昭和47年12月10日施行の選挙では4.99倍、昭和55年6月22日施行の選挙では3.94倍、昭和58年12月18日施行の選挙では4.40倍、昭和61年7月6日施行の選挙では2.92倍、平成2年2月18日施行の選挙では3.18倍、平成5年7月18日施行の選挙では2.82倍であった。

(ウ) 現行制度においては、衆議院議員の定数は480名であり、そのうちの300名は小選挙区選出議員とし、残りの180名を比例選挙区選出議員とする（公職選挙法4条1項。なお、平成12年法律第1号による改正前の公職選挙法では、それぞれ、500名、300名、200名。）。

(エ) 小選挙区選出議員の選挙区は、公職選挙法の別表において定め、各選挙区において選挙すべき議員の数は1人とする（同法13条1項、別表第1）。

イ 区画審設置法に基づく衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定の枠組み

(ア) 衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、その改定案を作成して内閣総理大臣に勧告する機関として、内閣府に区画審を設置する（区画審設置法1条、2条）。

- (イ) 区画審は、国会議員以外の者で識見が高く衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定に関し公正な判断をすることができるものの中から、両議院の同意を得て内閣総理大臣が任命した委員7名で組織する（同法6条1項、2項）。
- (ウ) 区画審は、①国勢調査（統計法5条2項本文（平成19年法律第53号による改正前は4条2項本文）の規定により10年ごとに行われる国勢調査に限る。）の結果による人口が最初に官報で公示された日から1年以内、②各選挙区の人口の著しい不均衡その他特別の事情があると認めるときに、(ア)の勧告を行う（区画審設置法4条1項、2項）。
- (エ) a 改定案の作成は、各選挙区の人口の均衡を図り、各選挙区の人口（官報で公示された最近の国勢調査又はこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口をいう。以下同じ。）のうち、その最も多いものを最も少ないもので除して得た数が2以上とならないようにすることを基本とし、行政区画、地勢、交通等の事情を総合的に考慮して合理的に行わなければならない（同法3条1項）。
- b 前項の改定案の作成に当たっては、各都道府県の区域内の衆議院小選挙区選出議員の選挙区の数は、1に、衆議院小選挙区選出議員の定数に相当する数（300）から都道府県の数を控除した数を人口に比例して各都道府県に配当した数を加えた数とする（1人別枠方式）（同法3条2項）。
- (4) 現行衆議院議員選挙制度が取り入れられた後の衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定等
- ア 区画審は、平成13年12月、平成19年法律第53号による改正前の統計法4条1項、2項に基づく平成12年実施の国勢調査の結果に基づき、衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案を作成して内閣総理大臣に提出した。

これを受けて、平成14年7月31日、同勧告に沿う形で衆議院（小選挙区選出）議員の選挙区を改定すること及び衆議院（比例代表選出）議員の各選挙区において選挙すべき議員の数を改定することを内容とする公職選挙法の一部を改正する法律（平成14年法律第95号）が成立し、公布された。

イ 区画審は、平成17年実施の国勢調査速報値の公表に伴い衆議院（小選挙区選出）議員の選挙区の改定の要否について審議したが、選挙区間の最大較差が平成12年国勢調査に基づく選挙区改定時の2.064倍から2.203倍に拡大したものの、各選挙区の人口の著しい不均衡その他特別の事情が生じているとまでは認められないとして、選挙区の改定に関する内閣総理大臣への勧告を行わないとの結論に達した（乙3）。

なお、平成17年実施の国勢調査の確定値によれば、人口が最少の選挙区は高知県第3区（25万8681人）であり、大阪府第9区（53万3537人）との較差は、2.063倍であった。また、上記の2.203倍の最大較差は、高知県第3区と千葉県第4区（人口56万9835人）との間で生じていた。

ウ 本件選挙は、上記アの経緯により改正された公職選挙法に基づき行われたものであり、平成20年9月2日現在における衆議院小選挙区別選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数並びに最少選挙区との較差は、別表1記載のとおりであり、最大較差は2.255倍、投票当日における有権者数及び最少選挙区との較差は、別表2記載のとおりであって、最大較差は2.304倍であった。

(5) 現行衆議院議員選挙制度の下で行われた衆議院議員選挙は過去4回あり、本件選挙は5回目である。

これらの過去の選挙では、いずれも小選挙区における投票価値の不平等を理由として選挙の無効を求める訴訟が提起された。このうち、訴えの利益が

ないとして上告審で訴えが却下された事件（審理中に衆議院が解散されたため）を除く3件に関する最高裁判所の判決の骨子（ただし、下記のとおり、小選挙区における投票価値の不平等に関する部分に限る。）は以下のとおりである。

ア 平成8年10月20日施行の選挙（最高裁平成11年11月10日大法廷判決・民集53巻8号1441頁）

小選挙区における投票価値の不平等に関するの要旨は、当時の公職選挙法の規定は憲法14条1項、43条1項に違反しないというものである。

ただし、1人別枠方式は、憲法に違反するとの5裁判官の反対意見がある。

イ 平成12年6月25日施行の選挙（最高裁平成13年12月18日第3小法廷判決・民集55巻7号1647頁）

小選挙区における投票価値の不平等に関する判決の要旨は、当時の公職選挙法の規定は憲法14条1項、43条1項に違反しないというものである（全員一致）。

ウ 平成17年9月11日施行の選挙（最高裁判所平成19年6月13日大法廷判決・民集61巻4号1617頁）

小選挙区における投票価値の不平等に関する判決の要旨は、当時の公職選挙法の規定は憲法14条1項、43条1項に違反しないというものである。

ただし、1人別枠方式は合理性が乏しく、投票価値の平等を損なうが、従前の最高裁判所の判決が同方式を合憲としたこと等を踏まえ、区割規定を違憲とし当該選挙を違憲選挙と断定するには躊躇を覚えるとして、是正を要することを求めることを内容とする4裁判官の見解、本件区割規定は憲法に違反するとする2裁判官の反対意見がある。

エ なお、上記アないしウの各最高裁判所判決に現れた衆議院議員選挙にお

ける、議員1人当たりの選挙人数の最大の較差（概数）は、平成8年10月20日施行の選挙では2.309倍、平成12年6月25日施行の選挙では2.471倍、平成17年9月11日施行の選挙では2.171倍であり、また、平成15年11月9日施行の選挙におけるそれは、2.06倍であった。

2 検討

- (1) 本件選挙（小選挙区）において、各選挙区間の人口又は有権者数に2倍を超える較差があることは、争いもなく明らかであり（なお、較差の計算に際しては、人口と有権者数のいずれを基準とすべきかという問題があり、原被告ともにどちらとするのが相当かについて明確な主張があるとまでは言い難い。ただ、人口と有権者数は全く無関係ではなく、相当程度において相関関係があると考えられるし、どちらを採用するかによって結論を異にするほどの大きな違いは生じないと考えられるから、本件ではこの点には立ち入らず、基本的に有権者数を基準として検討する。）、本件の争点は、これらの較差に関する憲法解釈である。

憲法上、国政は、国民の厳粛な信託に基づき、国民の代表者が行うものであり（前文1項）、国権の最高機関である国会は、全国民を代表する選挙された議員で組織する衆議院及び参議院で構成するとされ（41条、42条、43条1項）、国会の両議院の議員を選挙する権利は、国民固有の権利として成年である国民のすべてに保障され（15条1項、3項）、選挙人資格については、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によって差別してはならないとされている（44条ただし書）。

この選挙権は、多年にわたる人類の努力とそれに基づく民主政治の歴史的発展の成果の現れであり、国民の国政への参加の機会を保障する基本的権利として、議会制民主主義の根幹であり、現代では一定の年齢に達した国民にあまねく平等に与えられている。そして、歴史的発展を通じて一貫して追求

されてきたのは、選挙における投票という国民の国政参加の最も基本的な場面においては、国民は原則として完全に平等視されるべきで、身体的、精神的又は社会的条件に基づく属性の相違はすべて捨象されるべきであるとする理念である。したがって、このような平等原理が徹底して適用されるべき選挙権の平等は、単に選挙人資格制限の撤廃による選挙権の拡大を要求するにとどまらず、更に進んで、選挙権の内容の平等、換言すれば、各選挙人の投票の価値、すなわち各投票が選挙の結果に及ぼす影響力においても平等であることを要求せざるを得ない。このような選挙権の平等の性質を考えると、例えば、特定の範疇の選挙人に複数の投票権を与えたり、選挙人の間に納税額等による種別を設けその種別ごとに選挙人数と不均衡な割合の数の議員を選出させたりするような、殊更に投票の実質的価値を不平等にする選挙制度がこれに違反し、憲法の趣旨に反することは明らかであるが、そのような顕著な場合ばかりでなく、具体的な選挙制度において各選挙人の投票価値に実質的な差異が生ずる場合には、常に右の選挙権の平等の原則との関係で問題が生ずる。本件で問題とされているような、各選挙区における選挙人の数が異なる結果、各選挙人が自己の選ぶ候補者に投じた1票がその者を議員として当選させるために寄与する効果に大小が生ずる場合もまた、その一場合である。

憲法は、14条1項において、すべて国民は法の下に平等であると定め、一般的に平等の原理を宣明するとともに、政治の領域におけるその適用として、前記のように、選挙権について15条1項、3項、44条ただし書の規定を設けている。これらの規定を一体として検討し、かつ、15条1項等の規定が上記の選挙権の平等の原則の歴史的発展の成果の反映であることを考慮するときは、憲法14条1項に定める法の下での平等は、選挙権に関しては、国民はすべて政治的価値において平等であるべきであるとする徹底した平等化を志向するものであり、15条1項等の各規定の文言上は単に選挙人資格

における差別の禁止が定められているにすぎないけれども、単にそれだけにとどまらず、選挙権の内容、すなわち各選挙人の投票の価値の平等もまた、憲法の要求するところであると解するのが、相当である。

もつとも、上記の投票価値の平等は、各投票が選挙の結果に及ぼす影響力が数字的に完全に同一であることまでも要求するものと直ちに考えることはできない。なぜならば、投票価値は選挙制度の仕組みと密接に関連し、その仕組みの内容により、結果的に右のような投票の影響力に若干の差異を生ずることがあるのを避けることは困難であるからである。

代表民主制の下における選挙制度は、選挙された代表者を通じて、国民の利害や意見が公正かつ効果的に国政の運営に反映されることを目標とし、他方、政治における安定の要請をも考慮しながら、それぞれの国において、その国の事情に即して具体的に決定されるべきものであり、そこに論理的、必然的に要請される一定不変の形態が存在するわけではない。憲法もまた、その理由から、国会両議院の議員の選挙については、議員の定数、選挙区、投票の方法その他選挙に関する事項は法律で定めるべきものとし(43条2項、47条)、両議院の議員の各選挙制度の仕組みの具体的決定を原則として国会の合理的な裁量に委ねている。したがって、憲法は、前記投票価値の平等についても、これをそれらの選挙制度の決定について国会が考慮すべき唯一絶対の基準としているわけではなく、国会は、衆議院及び参議院それぞれについて斟酌することのできる選挙制度自体に関する他の事項をも考慮して、公正かつ効果的な代表という目標を実現するために適切な選挙制度を具体的に決定することができるのであり、投票価値の平等は、さきに例示した選挙制度のように明らかにこれに反するもの、その他憲法上選挙制度を考えるうえで正当な理由となり得ないことが明らかな事由を除いては、原則として、国会が正当に考慮することのできる選挙制度自体に関する政策的目的ないしは理由との関連においては、調和的に実現されるべきものと解さなければなら

らない。

しかし、そうはいつでも、このことは、平等選挙権の一要素としての投票価値の平等が、単に国会の裁量権の行使の際における考慮事項の一つであるにとどまり、憲法上の要求としての意義と価値を有しないことを意味すると解されてはならない。投票価値の平等は、常にその絶対的な形における実現を可能とするものではないけれども、国会は絶えずその方向を目指して努力すべきであると解され、国会がそれぞれの時点においてその裁量によつて決定した具体的な選挙制度において現実に投票価値に不平等の結果が生じている場合には、それは、国会が各時点で正当に考慮することのできる選挙制度自体に関する重要な政策的目的ないしは理由に基づく結果として合理的に是認することができるものでなければならぬと解されるのであり、その限りにおいて大きな意義と効果を有するのである。そうすると、国会が衆議院について決定した具体的選挙制度は、それが憲法上の選挙権の平等の要求に反するものでないかどうかにつき、常に各別に上記の観点からする吟味と検討を免れることができないというべきである。

そして、国会議員の選挙における選挙区割りや議員定数の配分を決定すべき要素には、極めて多種多様で複雑微妙な選挙制度自体に関する政策的及び技術的考慮要素が含まれており、それらの諸要素のそれぞれをどの程度考慮し、これを具体的決定にどこまで反映させることができるかについては、もとより厳密に一定された客観的基準が存在するわけではない。

以上のようにみても、衆議院議員選挙の選挙区割りや議員定数の配分は、結局は、国会の具体的に決定したところがその裁量権の合理的な行使として是認されるかどうかによつて、慎重に決するほかはない。しかしながら、このような見地に立って考えても、具体的に決定された選挙区割りや議員定数の配分の下における選挙人の投票価値の不平等が、国会において、立法作業がされるそれぞれの時点の特性をも含めて通常考慮し得る選挙制度自体に

関する諸般の要素を斟酌してもなお、一般的に合理性を有するものとはどう
てい考えられない程度に達しているときは、もはや国会の合理的裁量の限界
を超えているものと推定されるべきものであり、このような不平等を正当化
すべき特段の理由が示されない限り、憲法違反と判断するほかはないという
べきである。

(なお、以上につき、最高裁昭和51年4月14日大法廷判決・民集30巻
3号223頁をも参照)

(2)ア ところで、選挙制度には、特定の候補者に投票する方法や特定の政党へ
の投票を経て当選者を決定する方法があると考えられるが、どのような選
挙制度を採っても全国を1つの選挙区としない限り、選挙区の分割という
問題が生じ、更に選挙区をどのように画定するかという問題が生じること
は不可避である。

この点につき、原告は、市町村や都道府県といった行政単位は、選挙区
を確定するうえでの要素とならず、各選挙区の人口が等しくなることが必
要であると主張するのに対し、被告は、投票価値の平等は選挙制度を決定
する際の唯一絶対の基準ではなく、国会が正当に考慮することのできる他
の政策的目的ないし理由との関連において調和的に実現されるものである
と主張する。

そこで、以下において検討をすることとなるが、まず、その前提として、
選挙区の画定に際して考慮され得る事情を想定してみると、①適正な選挙
運営の実現や選挙区の区割りをするうえでの技術的問題から生じる選挙制
度自体に内在する要因と、②それ以外の政策その他の事由とを、区別する
ことが可能である。

原告は、②の較差は当然許されないとし、①についても極力それが生じ
ないようにすべきである、すなわち、都道府県や市町村の行政区画を理由
として、各選挙区の人口又は有権者数に違いが生じることは正当化できな

いという趣旨の主張をするのに対し、被告は、①については、行政区画を分割の基準とすることにより生ずる較差は是認すべきであるし、②についても、投票価値の平等が唯一絶対の基準ではなく、他に正当に考慮できる政策的目的又は理由があり得るとの趣旨の主張をしていると解される。

本件の争点を考える場合には、あくまでも選挙制度自体に内在するものとそうでないものとの問題状況を異にするとと思われるので、両者を別々に検討することが有益と考えられる。そこで、先に、②について選挙制度自体に内在する要因以外の事由を考慮できるかどうかを検討したうえで、それを踏まえ、①に関して選挙制度に内在する要因に基づいて較差が是認し得るかどうかを検討することとする。

イ(ア) 憲法47条は、選挙区、投票の方式その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定めると規定しているが、同条には、国会が具体的にどのような事情を考慮してこれらの点を定めるかに関しては全く定められていない。したがって、前記(1)で述べたように、国会には合理的な裁量が認められるということができる。しかし、その裁量権が付与されている根拠について考えてみると、選挙区、投票の方式等選挙に関する事項を決定するには、かなり高度な技術的要素を考慮する必要があり、また、時代、社会情勢等に応じて細かく変更を加えるべき可能性もあり得るから、憲法がそのような細部にわたる規定を置くことが非現実的であることにこそあると考えられる（これらのことは、後記ウ(イ)において詳しく触れる。）。同条の規定を根拠にして直ちに国会に広く選挙制度自体に内在する要因以外の他の政策までも持ち込むような全面的、広範な裁量権を付与したと解することができないことは、前記(1)で前述したところからも導かれる。

そして、憲法14条1項及び44条ただし書きは、選挙人の資格に関する差別を禁止している。また、憲法は、政治の仕組みとして多数決原

理を採用しているが、参政権は、国民が政治に関与する基本的かつ最も重要な権利であって、その権利の実現にあたり、有権者間で差異をもうけることは、憲法の考え方と相容れず、明らかに不相当である。仮にそのようなことが認められると、政策的目的や理由によっては多数の民意が反映されなくなる可能性もあるが、それ自体が憲法の定める民主主義の要請に応えたものとは言い難い（例えば、およそあり得ないことであるが、仮に納税の確保という政策を実現するためには納税額の多い有権者の方が政策に的確な見解を述べやすいとして一定額以上の多額納税者に複数票を与える立法の動きがされた場合を想定してみると、その不当なことは歴然とする。）。これらを併せて考えると、特に憲法自体が定めていると解し得る場合でない限り、憲法47条が選挙制度に内在する要因以外の政策的目的や理由により投票価値の平等を害することを認めていると解するのは困難というべきである。

(イ) この点について、被告は、選挙制度自体以外に国会が正当に考慮できる政策的目的ないしは理由があると主張しており、前記の最高裁昭和51年4月14日大法廷判決にも、判決の文言上は、一見するとそれに沿うような部分が存在する。

しかし、選挙制度自体以外に関する政策（以下では、選挙制度自体に内在する政策と区別する意味で便宜「選挙外政策」ということとする。）は、国会が選挙制度以外に関する立法活動等を通じて実現すべき対象であり、選挙制度によって実現すべきものとは解されない。そもそも、どのような政策を選択するかは、選挙によって選出された国会議員によって構成される国会での審議を経て決せられるべきことは、自明である。特定の政策に限って、国会審議よりも前の段階である選挙に関する制度により所与の前提として反映させようとするのは、背理ないしは矛盾があるといわれてもやむを得ない。たまたま選挙制度によって左右される

ような選挙外政策が、社会的、国家的に他の政策と比べて最優先視されるべき必然性は全くないし、そのような必要性を見出すことも困難である。

したがって、選挙制度は、憲法上の明らかな要請等がある場合を除き、選挙外政策については価値中立的なものであることが求められているというべきである。二院制を採用する憲法下では、第2院である参議院の場合には、固有の配慮が働くべき余地が認められるが、第1院である衆議院においては、この要請が強く働くべきである。

そうすると、前記最高裁昭和51年4月14日大法廷判決のいう正当に考慮できる政策的目的ないし理由には、選挙外政策に関するものは含まれないと解することができ、被告の主張は採用することができない。

(ウ) 被告は、1人別枠方式について、人口の少ない県に居住する国民の意見をも国政に反映させることができるようにすることを目的としたもので、国会が正当に考慮することができる範囲内にあると主張する。

しかし、そもそも人口の多寡に関する選挙外政策を選挙制度において考慮し得るとする上記の考え方は、国会議員を地域代表と理解するものであり、国会議員が全国民の代表者とされている（憲法43条1項）趣旨に背馳するといわなければならない。また、憲法が地方自治を保障し、条例制定権等を認めていることに照らせば、特定の地域に居住する国民の意見を反映した政治の実現は、まずは地方自治を通して実現されていくべきであるし、国政においても、全国民を均等に代表する議員によって、他のあらゆる政策とともに俎上に乗せられてあくまでも全国民の立場から総合的な検討を加えて実現されるべきであって、それ以上に投票の価値の不平等という手段をもってしてまでも考慮しなければならない必然性は見当たらない。

そして、平成6年の公職選挙法の改正で採用された小選挙区比例代表

並立制を提言した前記第8次選挙制度審議会の平成2年4月26日付け答申では、定数を人口比例により都道府県に割り振るものとし、ただ割り振られた定数が1である都道府県については、その定数を2とすることにより最大較差が縮小することとなるときはその都道府県に割り振る定数を2とすることとして、人口比例原則を採用し、その例外は極めて限られていたこと、ところが、その後の政府の諮問により、1人別枠方式が答申され、これに基づいて平成6年改正が行われたことは、当裁判所に顕著である。

この改正により、一方では、人口の最大較差が従来約3倍程度の状態から2倍強に減少するという改善が図られたが、他方では、人口比例原則からは相当程度の逸脱をしたと評されており、この方式の下では、上記の人口比例原則によった場合と比較しても較差が拡大することとなる（前記最高裁平成19年6月13日大法廷判決における4裁判官の見解参照）。

以上によれば、1人別枠方式には、投票価値の平等を損なうことを許容する例外としての合理性は認められないことが導かれるから、結局、1人別枠方式は、必要性も合理性も認められず、憲法の趣旨に合致しない方式というべきである。そして、後記ウ(ウ) a 及び c で検討する点をも考慮すれば、このことは、遅くとも本件選挙時までには明らかになっていたと認められる。

(エ) 以上を総合すると、選挙外政策すなわち代表民主制の実現を図る選挙制度自体以外の政策的目的又は理由により、投票価値の平等を害することを認めることは相当ではなく、1人別枠方式も憲法の趣旨に合致しない方式というべきである。

ウ(ア) 次に、選挙制度自体に内在する要因について検討すると、原告は、都道府県や行政区画を理由として投票価値の平等を害することは許されな

いとすることに対し、被告は、都道府県を基準とすることや市町村の分割が困難であることを理由に較差がある程度拡大することはやむを得ないと主張する趣旨と解される。

(イ) この点について当裁判所は、前記(1)において述べたとおり、選挙制度自体に内在する要因を理由とする国会の裁量権はかなり広い範囲内で認められると判断する。そして、選挙制度自体に内在する要因には、選挙区の画定に関する技術的問題だけでなく、代表民主制の健全な運営という観点からの要因も含まれ、これを加味して検討すべきものとする。その理由は以下のとおりである。

a まず、選挙区の画定に際しては、行政区画を基準とし、住所により画定する方法が最も明確性に優れていることは否定できない。

その基準を都道府県とするか市町村や特別区とするか、又は、市町村や特別区をさらに細分化したものとするかという点はさておき、住所を基準とする以外の有用な区割基準を見出すことは困難である。

b 次に具体的な区割りについて検討すると、投票価値の平等が区割りの基準として重要であることは当然である。

しかし、憲法が採用する代表民主制の前提としては、民意を的確に反映させるという視点が不可欠であるほかに、憲法は、当然、被選挙権をも保障していると解され、有権者にとっても立候補者にとっても、予測可能な安定した選挙環境を提供することもまた、軽視し得ない重大な要請というべきである。

そして、投票価値の平等を追い求めるあまり、選挙の都度選挙区の範囲が異なるような事態が生じれば、境界域に居住する有権者の地位を不安定にするうえ、境界域の居住者が立候補をしようとする場合には、選挙直前まで選挙区が確定しないようなことも想定し得る。

また、選挙区があまりに広大になったり、地理的に特殊な形状とな

った場合、立候補者の選挙活動が困難になる可能性も生じ得るが、そのような事態は、立候補者が選挙区内の有権者全員に自らの政治信条を的確に伝えようとすることを妨げる要因になることは否定できず、代表民主制の健全な運用という観点に照らせば、相当とは言い難い点を含むこととなる。

- c. さらに、投票価値の平等に関する技術的問題については、司法審査の限界も検討する必要がある。

我が国には、起伏に富んだ地形に加え、北海道、本州、四国、九州の4島に加えて多数の離島から構成されるという地理的特性があり、首都圏等の人口密集地から人口流出の激しい過疎地域までであるから、このような国土や人口分布の状況に照らせば、全国を300の選挙区に区分けし、かつ、各地域の投票価値の平等を図る作業が相当に困難であることは否定し難い。

投票価値の較差を問題として選挙の無効が請求される裁判においても、個々の区割り（特にどの市町村とどの市町村を同一の選挙区とするかなど）につき、その区割りが合理的とされる具体的な根拠やその区割りよりも好ましい具体的な区割りがあのかどうかといった点について具体的な主張立証が常に尽くされているとは言い難く、投票価値の較差が数字上どの程度のものになっているかという議論に終始している一面があることは否定できない（なお、原告は、区割りの試案ともいうべき衆議院議員選挙仮想選挙区割（甲6）を証拠として提出するが、上記の区割りは、市町村を基準としつつ、たとえば帯広市のうち12万0516人が居住する地域といった調整をすることによって、各選挙区の有権者数を同一にしようというものであるところ、このような市町村のうち一定の人数が居住する地域とは具体的にどこを指すのか、また、このような区割りの方法が現実的かという点はなお

検討を要するといえ、現行の区割り規定の代替案として採用し得るとまでいえるかについては、直ちに結論を導くことは難しい。)

d 憲法は、上記のような現実を踏まえ、選挙制度に関する立法を国会に委ねたと解され、憲法47条の趣旨は、選挙制度の技術的問題や健全な代表民主制の確保のための選挙制度の構築を国会の健全な裁量権に委ねており、この観点からの国会の裁量権はかなり広い範囲内で認められると解するのが相当である。

(ウ)a 以上のとおり、国会が選挙区の画定につきかなり広い裁量権を有することは認められるが、前記(1)で述べたとおり、その裁量権は無限定でないし、投票価値の平等が選挙区の画定における重要な要素であることも当然である。

上記のような技術的問題や代表民主制の健全な運営という観点は国会にかなり広い裁量権があることを導くものの、民主主義の絶対的本質が多数者の意見の尊重であることに照らせば、これらの要素は補正要素にすぎず、それをもって投票価値の著しい較差まで是認できるものではない。

もっとも、他方において、国会の裁量権が適正に尽くされたかどうかは、突き詰めていけば各選挙区の区割りが適正にされたかどうかの司法審査に至らざるを得ないが、上記の点につき、司法審査の限界を考慮せざるを得ないことは、前記検討のとおりである。

当裁判所は、これらの点を総合的に考慮したうえで、投票価値の平等を問題として選挙の効力が争われる事案における、平成21年後半の現時点での司法審査のあり方については、以下のように考えるのが相当であると考えます。

まず、投票価値の較差については、前記(1)で検討したところからすれば、歴史的発展の過程で選挙における平等価値が一貫して追求され

てきた以上は、今もなお可能な限り徹底してこれをなくすような努力が払われなければならないと考える。

この較差の点については、いつの時代にあっても、多少なりとも較差があること自体を不快に感ずる有権者の感覚は、あって当然であり、不当視されるべきではないと思われる。そして、近時小選挙区比例代表並立制下での選挙結果に基づいて様々な政治情勢の変化を経てきたことは公知の事実であり、有権者も、投票行動により、政治情勢が大きく変化し得ることをたびたび目の当たりに経験してきたといえる。差し当たって平成21年後半の現状では、特にその較差が2倍に達するような事態は、多数有権者数の選挙区の有権者の視点から見れば、結果として他選挙区である少数有権者数の選挙区の有権者が自分の2票以上を投ずることができてしまっているのが自然であり、前者の多くの有権者の視点からはもちろん後者の有権者を含む大多数の国民の視点からも、これを耐え難い国民の間の不平等と感じるのが通常となっていると思われ、客観的にも著しい不平等と評価すべき状況に至っていると認めることができる。さらに、現状においては、区割りの技術的要請や代表民主制の円滑な運営のための選挙制度という観点を考慮して、投票価値の較差が基本的に決して2倍に達しないような選挙制度を構築することは、全く実現不可能ではないと考えられる。そうすると、少なくとも現時点では、投票価値の較差が2倍に達するに至った場合は、当該状態は原則として違憲と推定され、このような較差が生じることを回避することができない特段の事情に関する主張、立証がない限り、違憲との評価を受けるといえるべきである。

これに対し、将来はともかく平成21年後半の現状において、投票価値の一定の較差が残ってもそれが2倍に達しない場合は、上述のと

おりそれを不快に感ずる有権者があっても不当視はされないけれども、本件全証拠を精査しても有権者にそれが耐え難いものとして受け取られるのが通常であるとまで断定できる資料は見当たらない。この場合、多数有権者数の選挙区の有権者からも少数有権者数の選挙区の有権者が2票を投じ得るとは当然には見えない。したがって、この場合は、著しい不平等とまでは直ちにいうことができない。また、現時点で想定してみると、近い将来に国会が認容される裁量権の範囲内で選挙制度自体に関する諸般の事情を考慮して立法上の対策を講じてもなおこのような較差を全面的には排除することができず、その結果を当面とりあえずは容認せざるを得ない事態が起きる可能性を完全に否定し去ることはできない。そうすると、このような較差が2倍に達しない状態は、現時点では、基本的には国会に委ねられた裁量権の範囲内であって、前段の場合とは逆に、国会の裁量の逸脱があったといえるような具体的な事情を主張、立証しない限り、合憲との評価を受けるといふべきである。

そうすると、投票価値の較差が2倍に達するかそうでないかでは、截然とした違いがあると解される（もつとも、ある程度時間が経過した将来においてもなお、上記のようなことがいえるかは、現時点では予測の限りでない。）。

- b 以上の点について、原告は、①国会議員は公職選挙法の有効性に直接の利害関係があるから、選挙制度につき、裁量権を有すると解することはできない、②憲法は、選挙区制に基づく選挙制度を採用する場合は、各選挙区から選出される代表者の配分を人口分布に比例して配分すべく国会の立法権限を拘束しているなどの主張をする。

しかし、①については、憲法47条の規定の文理からも国会に全く裁量権がないと認めるのは困難であるし、選挙制度に直接の利害を有

する国会議員によって構成される国会がかなり広い裁量権を有することについても、憲法は裁判所に違憲立法審査権を与えることによって、立法府の裁量権を超えた違憲の立法がされることを防止しようとしていることに照らせば、それ自体が憲法の枠組みに照らし不当ということとはできない。

また、②についても、前記(イ)及び前記(1)において検討したとおり、上記の要請の実現が現実的に困難な点を含んでいることは否めないし、またその実現に拘泥するあまり、適正な選挙運営が害されるようであれば、かえって代表民主制の健全な運営を維持することが難しくなることに照らせば、憲法がこのような要請を唯一絶対のものとして国会の裁量権を拘束していると認めることはできず、採用できない。

c. ところで、選挙区を規定した法律の合憲性については、しばしば合理的な是正期間があったかどうかとの議論がされ、被告の主張の中にも、現行公職選挙法制定の経緯やその後の最高裁判所の判決に照らせば、違憲と評価されるような立法不作為はないとする趣旨の主張も含まれていると解される。

確かに、前記のとおり国会は選挙区を適正なものに改定する義務を負うといえるけれども、選挙区の改定の前提としての人口調査や有権者数の調査にはそれなりの時間を要するうえ、急激な人口変動が生じた場合にはそれに対応する時間的余裕がない状況もあり得る。また、選挙区がめまぐるしく変わる状態が選挙制度の適正な運営という観点に照らした場合、相当とは言い難いことも、前記のとおりである。

このような事情により是正できなかった投票価値の不平等は、選挙制度に内在する回避困難なことといえるから、それをもって当該規定を違憲ということとはできず、裁判所は投票価値の不平等を是正する時間的猶予があったかどうかを検討すべきであると解される。

そこで、検討してみると、前記(1)において触れたとおり、民主政治の歴史的発展の過程では選挙における平等価値が一貫して追求されてきており、我が国の憲法秩序においては、投票の実質的価値の平等は、今もなお、可能な限り徹底して求め続けられなければならない事柄であり、国会においても常にその姿勢を維持してより平等に向けた努力を払うことが要求されているというべきである。そして、前記イ(ウ)及び1の認定事実によれば、かつて採用されていた中選挙区単記投票制の下で施行された衆議院議員選挙では、議員1人当たりの選挙人数の最大の較差は、常に2倍を大幅に超えており、そのことをも含めた同制度の問題点を根本的に改めるために平成6年にされた公職選挙法の改正により、小選挙区比例代表並立制が採用され、選挙区の画定については1人別枠方式が実施されるに至り、その結果、上記の較差は、縮小傾向を示して2倍を大幅に超えるにまでは至っていないこと、それでもなお、その較差は常時2倍を超過する範囲に留まっていること、区画審設置法は、あくまでも1人別枠方式を採用し、その下で区画審により検討がされて現に衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定がされたこともあるが、平成17年実施の国勢調査速報値の下では改定の勧告が見送られるに至ったことが明らかにされている（なお、あくまでも区画審設置法を大前提として見る限りは、区画審が上記改定勧告をしなかったこと自体は、それほど不当ということもできない。）。

このような経過を見ると、1人別枠方式は、従来の著しい較差を改善させる方式としていわば過渡期の改善策としては、それなりの合理性と実効性があったことを否定することはできない。その意味で、従来の最高裁判所判決により合憲の評価を受けたことも、頷くことができないではない。

しかしながら、前記(1)において触れ、更に繰り返して述べたとおり、

選挙権の歴史的発展を通じて一貫して追求されてきたのは、選挙権の内容の平等であり、各選挙人の投票の価値が平等であることは、常に求められ続けてきたといえることができる。このような観点からみると、平成6年に改正された公職選挙法と区画審設置法の枠組下で従来の状態と比較した限度で較差が改善されたことに甘んじ、いつまでも上記の較差が2倍を超える状態に固定するのを放置することは、立法府の在り方としては憲法上許される範囲のことではないと考えられる。ところが、本件選挙までにこのような観点から区画審設置法、公職選挙法等を改定する努力が払われた跡のあることを示す証拠は全くない。

そうすると、本件選挙時までには立法不作為は違憲の評価を免れない状態に立ち至っていたというべきである。

(4) 本件における検討

ア 本件についてみると、平成20年9月2日時点での衆議院小選挙区別選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数を基準とすると、原告が所属する大阪府第9区の有権者数は、43万3428人と大阪府の中では最も多い一方、比較対象となった高知県第3区の有権者数は21万4484人であり、高知県の中で最低であるほか、全国でも最低であり、前者の有権者数は、後者の有権者数の2.021倍である。なお、全国で最多の千葉県第4区の有権者数は48万3702人で、高知県第3区の有権者数の2.255倍である。

また、本件選挙当日の平成21年8月30日時点での衆議院小選挙区別選挙当日有権者数を基準とすると、大阪府第9区の有権者数は、43万3290人で、高知県第3区の有権者数は21万1750人であり、前者の有権者数は、後者の有権者数の2.046倍となる。なお、上記千葉県第4区の有権者数は、48万7837人で、高知県第3区の有権者数の2.304倍である。

上記の較差が生じることを回避することができない特段の事情の主張、立証はなく、かえって、この較差は、1人別枠方式という、少なくとも本件選挙時までには許容されなくなった政策的目的ないしは理由を根拠として定められた選挙方式、すなわち憲法の趣旨に反するに至った選挙区割りの方式により生じたと認められるから、本件選挙（小選挙区）は、違法との評価を免れない。

イ なお、上記のとおり、本件選挙（小選挙区）は違法であるが、これを無効とした場合、公の利益に著しい障害が生じることは明らかであり、原告の受ける損害等を考慮してもなお、公共の福祉に適合しないと認められる。

そして、行政事件訴訟法31条1項前段は、行政処分の違法は認められるけれど、それを取り消すことによる公の不利益が著しく大きいことなどの要件を満たす場合には、処分の違法を宣言したうえで、原告の請求を棄却することを認めているが、本件でも選挙の無効を認めた場合の公の利益の障害等を考慮すると、原告の請求を認容することは相当とはいえないので、上記規定の趣旨に準じた判決をすべきである。

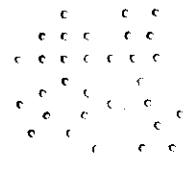
第3 結論

よって、原告の請求は、選挙の違法については理由があるものの、公の利益の著しい障害等を考慮すれば、それを無効とするのは相当ではないから、行政事件訴訟法31条1項前段の趣旨に準じて、原告の請求を棄却し、訴訟費用については、行政事件訴訟法7条、民事訴訟法64条ただし書（選挙の違法が認められる以上、原告の全部敗訴ということとはできない。）を適用して被告の負担とすることとし、主文のとおり判決する。

大阪高等裁判所第11民事部

裁判長裁判官

成 田 喜 達



裁判官 高 橋 善 久

裁判官 前 原 栄 智

(参考資料 2) 衆議院小選挙区別選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数 (登録者数順)

(平成 20 年 9 月 2 日現在)

順位	選挙区名	登録者数	最小選挙区との格差
1	千葉県第 4 区	483,702	2,255
2	東京都第 6 区	481,801	2,246
3	神奈川県第 10 区	477,572	2,227
4	北海道第 1 区	473,629	2,208
5	東京都第 3 区	473,454	2,207
6	兵庫県第 6 区	470,482	2,194
7	東京都第 19 区	461,494	2,152
8	東京都第 8 区	461,414	2,151
9	東京都第 1 区	460,166	2,145
10	東京都第 23 区	459,631	2,143
11	東京都第 22 区	457,420	2,133
12	静岡県第 5 区	456,252	2,127
13	兵庫県第 7 区	454,126	2,117
14	神奈川県第 15 区	453,816	2,116
15	北海道第 5 区	452,789	2,111
16	静岡県第 6 区	452,715	2,111
17	東京都第 5 区	452,007	2,107
18	神奈川県第 13 区	451,882	2,107
19	埼玉県第 2 区	450,137	2,099
20	埼玉県第 3 区	449,812	2,097
21	東京都第 16 区	449,807	2,097
22	京都府第 6 区	447,565	2,087
23	神奈川県第 5 区	447,156	2,085
24	愛知県第 12 区	446,970	2,084
25	東京都第 24 区	446,093	2,080
26	北海道第 6 区	443,847	2,069
27	東京都第 7 区	443,446	2,068
28	東京都第 9 区	443,345	2,067
29	東京都第 11 区	438,641	2,045
30	北海道第 3 区	438,439	2,044
31	東京都第 17 区	437,240	2,039
32	北海道第 2 区	435,524	2,031
33	福岡県第 2 区	434,206	2,024
34	大阪府第 9 区	433,428	2,021
35	長野県第 1 区	431,429	2,011
36	神奈川県第 16 区	430,710	2,008
37	兵庫県第 4 区	429,891	2,004
38	福島県第 1 区	429,577	2,003
39	神奈川県第 17 区	428,558	1,998
40	神奈川県第 14 区	428,282	1,997
41	東京都第 4 区	425,485	1,984
42	大阪府第 18 区	425,334	1,983
43	新潟県第 1 区	425,143	1,982
44	大阪府第 14 区	424,717	1,980
45	千葉県第 2 区	424,475	1,979
46	神奈川県第 2 区	424,092	1,977
47	埼玉県第 6 区	422,882	1,972
48	愛知県第 9 区	422,662	1,971
49	茨城県第 6 区	420,922	1,962
50	神奈川県第 1 区	420,555	1,961
51	宮城県第 2 区	419,972	1,958
52	埼玉県第 1 区	417,847	1,948
53	岐阜県第 3 区	416,889	1,944
54	愛知県第 10 区	416,706	1,943
55	愛知県第 8 区	416,524	1,942
56	愛知県第 7 区	416,420	1,941
57	北海道第 9 区	416,325	1,941
58	愛知県第 6 区	416,018	1,940
59	大阪府第 4 区	414,854	1,934
60	福岡県第 10 区	413,640	1,929

順位	選挙区名	登録者数	最小選挙区との格差
61	栃木県第 1 区	413,059	1,926
62	千葉県第 5 区	412,136	1,922
63	東京都第 13 区	411,853	1,920
64	大阪府第 5 区	411,841	1,920
65	愛知県第 5 区	410,503	1,914
66	埼玉県第 14 区	409,126	1,907
67	茨城県第 1 区	408,560	1,905
68	北海道第 8 区	407,635	1,901
69	東京都第 18 区	407,322	1,899
70	神奈川県第 7 区	406,454	1,895
71	神奈川県第 3 区	406,450	1,895
72	埼玉県第 9 区	406,157	1,894
73	福岡県第 5 区	404,619	1,886
74	長野県第 3 区	403,468	1,881
75	大阪府第 15 区	402,488	1,877
76	埼玉県第 7 区	402,321	1,876
77	宮城県第 1 区	401,867	1,874
78	東京都第 2 区	401,587	1,872
79	大阪府第 13 区	400,295	1,866
80	栃木県第 4 区	399,884	1,864
81	千葉県第 9 区	398,237	1,857
82	京都府第 4 区	397,801	1,855
83	静岡県第 2 区	397,478	1,853
84	東京都第 20 区	397,043	1,851
85	神奈川県第 11 区	396,163	1,847
86	千葉県第 7 区	395,866	1,846
87	福岡県第 9 区	394,715	1,840
88	千葉県第 1 区	394,317	1,838
89	福岡県第 3 区	393,485	1,835
90	東京都第 12 区	392,188	1,829
91	群馬県第 1 区	391,062	1,823
92	大阪府第 11 区	390,865	1,822
93	広島県第 2 区	390,829	1,822
94	長野県第 2 区	389,984	1,818
95	千葉県第 8 区	388,903	1,813
96	大阪府第 6 区	388,868	1,813
97	大阪府第 3 区	388,670	1,812
98	愛媛県第 1 区	388,368	1,811
99	富山県第 3 区	387,988	1,809
100	千葉県第 12 区	386,856	1,804
101	愛知県第 13 区	385,344	1,797
102	静岡県第 1 区	384,872	1,794
103	茨城県第 3 区	384,264	1,792
104	京都府第 1 区	381,948	1,781
105	兵庫県第 11 区	381,210	1,777
106	兵庫県第 8 区	380,934	1,776
107	愛知県第 3 区	379,372	1,769
108	福岡県第 1 区	377,876	1,762
109	千葉県第 11 区	377,576	1,760
110	東京都第 21 区	377,445	1,760
111	愛知県第 12 区	376,571	1,756
112	大阪府第 1 区	376,526	1,755
113	福岡県第 8 区	376,382	1,755
114	神奈川県第 6 区	374,850	1,748
115	広島県第 7 区	374,815	1,748
116	神奈川県第 8 区	374,796	1,747
117	埼玉県第 12 区	374,753	1,747
118	愛知県第 4 区	374,220	1,745
119	福岡県第 6 区	374,085	1,744
120	静岡県第 3 区	373,161	1,740

順位	選挙区名	登録者数	最小選挙区との格差
121	東京都第 15 区	370,304	1,726
122	秋田県第 3 区	369,415	1,722
123	愛知県第 1 区	368,275	1,717
124	千葉県第 10 区	367,365	1,713
125	熊本県第 1 区	365,811	1,706
126	神奈川県第 12 区	365,614	1,705
127	兵庫県第 1 区	365,007	1,702
128	岡山県第 4 区	363,957	1,697
129	埼玉県第 11 区	363,746	1,696
130	兵庫県第 5 区	363,506	1,695
131	埼玉県第 13 区	363,019	1,693
132	兵庫県第 9 区	362,399	1,690
133	茨城県第 2 区	361,146	1,684
134	愛知県第 11 区	361,124	1,684
135	大分県第 1 区	360,810	1,682
136	山口県第 1 区	359,982	1,678
137	埼玉県第 15 区	359,867	1,678
138	静岡県第 8 区	359,433	1,676
139	石川県第 1 区	359,362	1,675
140	兵庫県第 2 区	359,020	1,674
141	東京都第 14 区	358,426	1,671
142	長崎県第 1 区	354,339	1,652
143	大阪府第 2 区	354,171	1,651
144	大阪府第 7 区	350,284	1,633
145	千葉県第 1 区	350,091	1,632
146	広島県第 3 区	349,750	1,631
147	岐阜県第 4 区	349,336	1,629
148	福島県第 2 区	349,308	1,629
149	山形県第 2 区	347,388	1,620
150	北海道第 10 区	347,197	1,619
151	千葉県第 6 区	347,137	1,618
152	東京都第 10 区	346,022	1,613
153	京都府第 3 区	345,954	1,613
154	埼玉県第 8 区	345,777	1,612
155	福島県第 5 区	345,745	1,612
156	埼玉県第 4 区	344,445	1,606
157	岡山県第 1 区	344,296	1,605
158	宮城県第 1 区	344,265	1,605
159	愛知県第 15 区	344,145	1,605
160	兵庫県第 10 区	343,785	1,603
161	大阪府第 12 区	343,147	1,600
162	神奈川県第 18 区	339,911	1,585
163	埼玉県第 5 区	339,684	1,584
164	長崎県第 2 区	336,424	1,569
165	福岡県第 4 区	334,800	1,561
166	広島県第 6 区	334,729	1,561
167	鹿児島県第 1 区	334,294	1,559
168	三重県第 3 区	333,932	1,557
169	大阪府第 17 区	332,516	1,550
170	宮城県第 4 区	332,412	1,550
171	群馬県第 2 区	332,145	1,549
172	神奈川県第 4 区	331,591	1,546
173	静岡県第 4 区	330,840	1,542
174	埼玉県第 10 区	327,930	1,529
175	三重県第 2 区	326,747	1,523
176	岐阜県第 1 区	326,434	1,522
177	新潟県第 3 区	325,581	1,518
178	静岡県第 7 区	325,337	1,517
179	大分県第 3 区	324,963	1,515
180	新潟県第 4 区	322,492	1,504

(平成20年9月2日現在)

順位	選挙区名	登録者数	最小選挙区との格差
181	山形県第3区	321,976	1.501
182	北海道第12区	321,778	1.500
183	兵庫県第3区	321,494	1.499
184	東京都第25区	319,928	1.492
185	群馬県第5区	319,757	1.491
186	千葉県第3区	319,255	1.488
187	千葉県第13区	318,987	1.487
188	北海道第4区	318,943	1.487
189	大阪府第8区	318,726	1.486
190	石川県第2区	317,917	1.482
191	新潟県第2区	317,905	1.482
192	福岡県第7区	317,075	1.478
193	大阪府第10区	316,607	1.476
194	茨城県第7区	316,292	1.475
195	島根県第2区	314,677	1.467
196	大阪府第16区	314,301	1.465
197	青森県第4区	314,236	1.465
198	和歌山県第1区	314,154	1.465
199	岐阜県第2区	312,920	1.459
200	三重県第1区	311,271	1.451
201	広島県第1区	310,964	1.450
202	大分県第2区	310,879	1.449
203	兵庫県第12区	309,958	1.445
204	山口県第2区	308,179	1.437
205	熊本県第2区	308,176	1.437
206	大阪府第19区	307,870	1.435
207	和歌山県第3区	307,684	1.435
208	山形県第1区	307,150	1.432
209	滋賀県第1区	306,765	1.430
210	香川県第1区	305,112	1.423
211	茨城県第4区	304,322	1.419
212	秋田県第2区	303,079	1.413
213	熊本県第4区	301,214	1.404
214	新潟県第6区	300,684	1.402
215	群馬県第3区	299,912	1.398
216	福島県第3区	299,497	1.396
217	奈良県第2区	298,664	1.392
218	栃木県第5区	297,973	1.389
219	宮崎県第2区	297,908	1.389
220	愛媛県第2区	297,623	1.388
221	神奈川県第9区	296,892	1.384
222	岡山県第3区	296,580	1.383
223	奈良県第1区	296,262	1.381
224	宮崎県第3区	296,093	1.380
225	広島県第4区	293,806	1.370
226	長野県第5区	293,253	1.367
227	三重県第5区	292,163	1.362
228	奈良県第3区	291,559	1.359
229	岐阜県第5区	290,776	1.356
230	群馬県第4区	290,481	1.354
231	北海道第11区	289,818	1.351
232	岡山県第2区	289,611	1.350
233	宮城県第3区	289,541	1.350
234	滋賀県第4区	288,996	1.347
235	岡山県第5区	288,289	1.344
236	沖縄県第3区	288,197	1.344
237	岩手県第2区	287,572	1.341
238	岩手県第4区	286,071	1.334
239	新潟県第5区	285,881	1.333
240	島根県第1区	284,180	1.325

順位	選挙区名	登録者数	最小選挙区との格差
241	鹿児島県第2区	282,922	1.319
242	長崎県第4区	282,752	1.318
243	山口県第3区	280,941	1.310
244	北海道第7区	280,495	1.308
245	香川県第2区	276,385	1.289
246	岩手県第1区	275,774	1.286
247	広島県第5区	275,685	1.285
248	福岡県第11区	275,319	1.284
249	栃木県第2区	274,186	1.278
250	愛媛県第3区	273,869	1.277
251	鹿児島県第4区	273,309	1.274
252	山口県第4区	271,797	1.267
253	熊本県第3区	271,573	1.266
254	京都府第2区	271,537	1.266
255	奈良県第4区	271,014	1.264
256	石川県第3区	270,802	1.263
257	岩手県第3区	268,850	1.253
258	秋田県第1区	268,727	1.253
259	鹿児島県第3区	266,279	1.241
260	愛知県第14区	265,746	1.239
261	青森県第3区	263,854	1.230
262	滋賀県第2区	263,222	1.227
263	富山県第1区	262,629	1.224
264	京都府第5区	261,154	1.218
265	沖縄県第2区	260,890	1.216
266	鳥取県第1区	259,945	1.212
267	富山県第2区	259,472	1.210
268	沖縄県第4区	258,679	1.206
269	沖縄県第1区	255,551	1.191
270	鹿児島県第5区	253,320	1.181
271	香川県第3区	252,667	1.178
272	長野県第4区	250,731	1.169
273	熊本県第5区	248,990	1.161
274	山梨県第3区	248,915	1.161
275	栃木県第3区	247,524	1.154
276	福島県第4区	246,930	1.151
277	愛媛県第4区	246,709	1.150
278	三重県第4区	244,963	1.142
279	青森県第2区	244,262	1.139
280	滋賀県第3区	239,344	1.116
281	山梨県第2区	236,390	1.102
282	宮城県第6区	235,645	1.099
283	佐賀県第1区	235,251	1.097
284	和歌山県第2区	234,795	1.095
285	鳥取県第2区	229,872	1.072
286	茨城県第5区	229,228	1.069
287	佐賀県第3区	228,967	1.068
288	徳島県第2区	228,740	1.065
289	宮城県第5区	227,941	1.063
290	佐賀県第2区	227,399	1.060
291	福井県第1区	221,507	1.033
292	徳島県第3区	221,021	1.030
293	山梨県第1区	220,949	1.030
294	福井県第2区	220,262	1.027
295	高知県第2区	220,260	1.027
296	福井県第3区	214,985	1.002
297	徳島県第1区	214,830	1.002
298	高知県第1区	214,807	1.002
299	長崎県第3区	214,595	1.001
300	高知県第3区	214,484	1.000

(参考資料) 衆議院議員選挙区別選挙当日有権者数 (有権者数順)

(平成21年8月30日現在)

順位	選挙区名	有権者数	最小選挙区との格差
1	千葉県第4区	487,837	2,304
2	神奈川県第10区	484,482	2,288
3	東京都第6区	481,818	2,275
4	北海道第1区	475,525	2,246
5	東京都第3区	474,069	2,239
6	兵庫県第6区	471,847	2,228
7	東京都第1区	462,949	2,186
8	東京都第19区	462,375	2,184
9	東京都第23区	461,006	2,177
10	東京都第8区	460,985	2,177
11	東京都第22区	459,207	2,169
12	静岡県第5区	456,360	2,155
13	神奈川県第15区	454,639	2,147
14	兵庫県第7区	454,288	2,145
15	神奈川県第13区	453,308	2,141
16	北海道第5区	452,618	2,138
17	埼玉県第2区	452,200	2,136
18	埼玉県第3区	451,668	2,133
19	東京都第5区	450,606	2,128
20	東京都第16区	450,445	2,127
21	静岡県第6区	450,065	2,125
22	東京都第24区	448,401	2,118
23	愛知県第12区	448,205	2,117
24	京都府第6区	447,950	2,116
25	神奈川県第5区	447,549	2,114
26	東京都第9区	444,929	2,101
27	北海道第6区	440,855	2,082
28	東京都第7区	440,571	2,081
29	東京都第11区	439,676	2,076
30	北海道第3区	439,446	2,075
31	東京都第17区	436,866	2,063
32	北海道第2区	436,036	2,059
33	福岡県第2区	433,570	2,048
34	大阪府第9区	433,290	2,046
35	神奈川県第16区	430,198	2,032
36	神奈川県第14区	430,105	2,031
37	長野県第1区	429,859	2,030
38	兵庫県第4区	429,463	2,028
39	福島県第1区	427,768	2,020
40	神奈川県第17区	427,538	2,019
41	東京都第4区	426,496	2,014
42	新潟県第1区	425,456	2,009
43	千葉県第2区	425,033	2,007
44	大阪府第18区	424,742	2,006
45	神奈川県第2区	424,028	2,002
46	埼玉県第6区	423,131	1,998
47	大阪府第14区	422,981	1,998
48	茨城県第6区	422,245	1,994
49	愛知県第9区	421,977	1,993
50	宮城県第2区	421,735	1,992
51	神奈川県第1区	420,265	1,985
52	埼玉県第1区	419,401	1,981
53	愛知県第7区	418,255	1,975
54	愛知県第8区	417,869	1,973
55	愛知県第10区	417,772	1,973
56	大阪府第4区	417,037	1,969
57	愛知県第6区	416,933	1,969
58	岐阜県第3区	416,239	1,966
59	東京都第13区	414,724	1,959
60	千葉県第5区	413,805	1,954

順位	選挙区名	有権者数	最小選挙区との格差
61	栃木県第1区	413,562	1,953
62	北海道第9区	413,536	1,953
63	福岡県第10区	411,858	1,945
64	愛知県第5区	411,827	1,945
65	神奈川県第7区	411,728	1,944
66	大阪府第5区	411,679	1,944
67	埼玉県第14区	411,625	1,944
68	東京都第18区	409,067	1,932
69	茨城県第1区	407,489	1,924
70	神奈川県第3区	407,479	1,924
71	埼玉県第9区	405,593	1,915
72	東京都第2区	405,333	1,914
73	福岡県第5区	404,933	1,912
74	埼玉県第7区	404,838	1,912
75	北海道第8区	403,646	1,906
76	宮城県第1区	402,329	1,900
77	長野県第3区	401,784	1,897
78	大阪府第15区	400,398	1,891
79	栃木県第4区	399,612	1,887
80	千葉県第9区	399,436	1,886
81	大阪府第13区	398,349	1,881
82	東京都第20区	398,174	1,880
83	千葉県第1区	397,382	1,877
84	静岡県第2区	396,931	1,875
85	千葉県第7区	396,926	1,875
86	京都府第4区	395,807	1,869
87	福岡県第3区	394,960	1,865
88	神奈川県第11区	394,396	1,863
89	東京都第12区	393,158	1,857
90	福岡県第9区	392,919	1,856
91	千葉県第8区	391,010	1,847
92	広島県第2区	390,965	1,846
93	大阪府第11区	390,098	1,842
94	群馬県第1区	389,150	1,838
95	愛媛県第1区	388,575	1,835
96	長野県第2区	387,779	1,831
97	大阪府第6区	387,778	1,831
98	愛知県第13区	386,936	1,827
99	大阪府第3区	385,757	1,822
100	千葉県第12区	385,658	1,821
101	茨城県第3区	385,445	1,820
102	富山県第3区	385,190	1,819
103	静岡県第1区	384,117	1,814
104	福岡県第1区	381,954	1,804
105	愛知県第3区	381,361	1,801
106	兵庫県第11区	381,236	1,800
107	京都府第1区	381,114	1,800
108	兵庫県第8区	380,989	1,799
109	大阪府第1区	380,575	1,797
110	愛知県第2区	378,272	1,786
111	東京都第21区	377,839	1,784
112	神奈川県第8区	376,393	1,778
113	東京都第15区	375,924	1,775
114	千葉県第11区	375,812	1,775
115	神奈川県第6区	374,762	1,770
116	広島県第7区	374,726	1,770
117	埼玉県第12区	374,017	1,766
118	愛知県第4区	373,755	1,765
119	静岡県第3区	373,341	1,763
120	福岡県第8区	373,312	1,763

順位	選挙区名	有権者数	最小選挙区との格差
121	福岡県第6区	372,298	1,758
122	愛知県第1区	369,526	1,745
123	神奈川県第12区	367,535	1,736
124	兵庫県第1区	366,318	1,730
125	熊本県第1区	366,290	1,730
126	秋田県第3区	365,951	1,728
127	千葉県第10区	365,443	1,726
128	岡山県第4区	364,284	1,720
129	埼玉県第15区	362,866	1,714
130	愛知県第11区	362,700	1,713
131	大分県第1区	362,058	1,710
132	埼玉県第11区	362,044	1,710
133	兵庫県第5区	361,999	1,710
134	埼玉県第13区	361,814	1,709
135	東京都第14区	361,677	1,708
136	兵庫県第9区	361,568	1,708
137	茨城県第2区	360,278	1,701
138	静岡県第8区	359,736	1,699
139	山口県第1区	359,225	1,696
140	石川県第1区	358,479	1,693
141	兵庫県第2区	358,300	1,692
142	長崎県第1区	352,817	1,666
143	大阪府第2区	352,167	1,663
144	広島県第3区	350,705	1,656
145	大阪府第7区	349,304	1,650
146	福島県第2区	349,036	1,648
147	千葉県第6区	348,266	1,645
148	岐阜県第4区	347,362	1,640
149	青森県第1区	346,953	1,639
150	埼玉県第4区	346,769	1,638
151	埼玉県第8区	346,220	1,635
152	東京都第10区	346,039	1,634
153	京都府第3区	345,315	1,631
154	愛知県第15区	344,911	1,629
155	岡山県第1区	344,652	1,628
156	山形県第2区	344,315	1,626
157	宮崎県第1区	344,098	1,625
158	兵庫県第10区	343,729	1,623
159	福島県第5区	343,664	1,623
160	埼玉県第5区	342,355	1,617
161	神奈川県第18区	342,219	1,616
162	北海道第10区	342,003	1,615
163	大阪府第12区	341,609	1,613
164	福岡県第4区	335,310	1,584
165	三重県第3区	334,471	1,580
166	長崎県第2区	333,739	1,576
167	鹿児島県第1区	333,555	1,575
168	宮城県第4区	332,136	1,569
169	大阪府第17区	332,106	1,568
170	群馬県第2区	331,305	1,565
171	神奈川県第4区	331,102	1,564
172	広島県第6区	331,003	1,563
173	静岡県第4区	329,927	1,558
174	埼玉県第10区	327,354	1,546
175	三重県第2区	326,627	1,543
176	静岡県第7区	326,020	1,540
177	岐阜県第1区	325,039	1,535
178	新潟県第3区	323,892	1,530
179	大分県第3区	322,307	1,522
180	千葉県第13区	321,969	1,521

(平成21年8月30日現在)

順位	選挙区名	有権者数	最小選挙区との格差
181	新潟県第4区	321,921	1.520
182	兵庫県第3区	321,036	1.516
183	千葉県第3区	320,113	1.512
184	東京都第25区	319,057	1.507
185	山形県第3区	318,892	1.506
186	北海道第12区	318,569	1.504
187	大阪府第8区	317,977	1.502
188	群馬県第5区	317,838	1.501
189	石川県第2区	317,490	1.499
190	北海道第4区	316,523	1.495
191	新潟県第2区	315,884	1.492
192	大阪府第10区	315,502	1.490
193	茨城県第7区	314,798	1.487
194	福岡県第7区	314,243	1.484
195	大阪府第16区	314,054	1.483
196	和歌山県第1区	313,226	1.479
197	島根県第2区	312,861	1.478
198	青森県第4区	311,445	1.471
199	岐阜県第2区	311,445	1.471
200	広島県第1区	311,170	1.470
201	三重県第1区	310,063	1.464
202	滋賀県第1区	308,301	1.456
203	兵庫県第12区	307,887	1.454
204	大分県第2区	307,141	1.450
205	熊本県第2区	306,933	1.450
206	大阪府第19区	306,878	1.449
207	山形県第1区	306,052	1.445
208	山口県第2区	305,610	1.443
209	香川県第1区	304,702	1.439
210	和歌山県第3区	304,250	1.437
211	茨城県第4区	303,672	1.434
212	岩手県第2区	300,967	1.421
213	群馬県第3区	299,261	1.413
214	神奈川県第9区	299,255	1.413
215	秋田県第2区	299,193	1.413
216	新潟県第6区	298,729	1.411
217	熊本県第4区	298,569	1.410
218	奈良県第2区	298,265	1.409
219	福島県第3区	298,086	1.408
220	栃木県第5区	296,210	1.399
221	宮崎県第2区	295,965	1.398
222	奈良県第1区	295,931	1.398
223	愛媛県第2区	295,878	1.397
224	宮崎県第3区	294,460	1.391
225	岡山県第3区	294,210	1.389
226	広島県第4区	293,632	1.387
227	長野県第5区	291,541	1.377
228	奈良県第3区	290,935	1.374
229	群馬県第4区	290,446	1.372
230	岐阜県第5区	289,490	1.367
231	三重県第5区	289,477	1.367
232	宮城県第3区	289,304	1.366
233	北海道第11区	289,067	1.365
234	沖縄県第3区	288,868	1.364
235	滋賀県第4区	288,796	1.364
236	岡山県第2区	288,735	1.364
237	岡山県第5区	285,800	1.350
238	新潟県第5区	284,942	1.346
239	岩手県第4区	284,534	1.344
240	島根県第1区	282,460	1.334

順位	選挙区名	有権者数	最小選挙区との格差
241	鹿児島県第2区	281,457	1.329
242	長崎県第4区	280,233	1.323
243	山口県第3区	278,585	1.316
244	北海道第7区	277,937	1.313
245	岩手県第1区	275,596	1.302
246	香川県第2区	274,715	1.297
247	広島県第5区	273,182	1.290
248	栃木県第2区	272,965	1.289
249	愛媛県第3区	272,730	1.288
250	福岡県第11区	272,543	1.287
251	鹿児島県第4区	271,930	1.284
252	熊本県第3区	270,914	1.279
253	京都府第2区	269,819	1.274
254	奈良県第4区	269,294	1.272
255	山口県第4区	269,088	1.271
256	石川県第3区	268,230	1.267
257	秋田県第1区	267,441	1.263
258	愛知県第14区	265,069	1.252
259	鹿児島県第3区	264,355	1.248
260	滋賀県第2区	262,896	1.242
261	沖縄県第2区	262,402	1.239
262	青森県第3区	262,246	1.238
263	富山県第1区	261,895	1.237
264	沖縄県第4区	259,929	1.228
265	京都府第5区	259,445	1.225
266	鳥取県第1区	258,394	1.220
267	富山県第2区	257,917	1.218
268	沖縄県第1区	255,502	1.207
269	香川県第3区	251,318	1.187
270	鹿児島県第5区	250,755	1.184
271	岩手県第3区	249,636	1.179
272	長野県第4区	249,373	1.178
273	山梨県第3区	248,102	1.172
274	栃木県第3区	247,194	1.167
275	熊本県第5区	246,515	1.164
276	福島県第4区	244,469	1.155
277	三重県第4区	243,958	1.152
278	愛媛県第4区	243,418	1.150
279	青森県第2区	242,488	1.145
280	滋賀県第3区	240,854	1.137
281	佐賀県第1区	235,158	1.111
282	山梨県第2区	234,746	1.109
283	和歌山県第2区	233,384	1.102
284	宮城県第6区	232,919	1.100
285	鳥取県第2区	228,476	1.079
286	佐賀県第3区	227,696	1.075
287	茨城県第5区	227,553	1.075
288	徳島県第2区	227,122	1.073
289	宮城県第5区	226,277	1.069
290	佐賀県第2区	226,094	1.068
291	福井県第1区	220,971	1.044
292	福井県第2区	219,456	1.036
293	山梨県第1区	219,110	1.035
294	徳島県第3区	218,898	1.034
295	高知県第2区	217,563	1.027
296	徳島県第1区	214,355	1.012
297	福井県第3区	213,911	1.010
298	高知県第1区	213,841	1.010
299	長崎県第3区	212,785	1.005
300	高知県第3区	211,750	1.000

これは正本である。

平成21年12月28日

大阪高等裁判所第11民事部

裁判所書記官 植田 武

